

前回いただいた主なご意見

具体的に議論すべき論点(案)

1. 5つの道すじに関する論点(下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会「第3次提言」より)

- (1) 2つの「見える化」を徹底する**制度やデータベースの整備・公表**の強化
- (2)-① 点検・調査の頻度や内容を含め、**基準や要領を適切に整備し、重点化・軽量化**の「メリハリ」のあるインフラマネジメントの実現
- (2)-② 対策の優先度設定や計画的な集約・再編など**インフラ再構築を促進する仕組み**
- (3) **統合的「マネジメント」体制の構築**
 - ・点検・調査のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築など全てを一体化
(施設のメンテナビリティやリダンダンシーの確保等)
 - ・様々な施設管理者の連携強化 等
- (4) エssenシャルジョブの世界に「**もっと光を**」あてる**対策**の強化
- (5) 管理者・利用者・一般市民が一体となって「**モーメンタム**」を醸成する**取組**の強化

2. 実現に向けた論点

- (i) **予算の安定的な確保、財政上の支援や国の関わり**の強化
- (ii) 技術者不足に対する**主体間の連携・協働体制、支援体制**の強化
- (iii) AI・ロボットなど**デジタル技術**の活用に向けた**支援**の強化
- (iv) **民間ノウハウ**の最大限の活用

全般

- 整備とメンテナンスを一体に考えていくべき。メリハリをつけて重点化し、トータルの効果を上げるという発想で考え方を改めるということが基本になってくる。
- 管理内容・担い手・時間軸が大きく変化しており、新たな課題解決に資するマネジメントへ転換が必要。インフラマネジメントの変化は、管理法制自体の変化を考えていくことになる。
- インフラを整備・管理する仕組み・体制は、高度経済成長期に合わせたもの。現状とはそぐわない部分も多分にあり、根本から見直す必要。
- インフラにかかる国民的スタンスはどのようなものか、どういう理念であるべきかなど明瞭化することが重要。
- 単独自治体ではインフラを管理できない場合もあるためソーシャルエンタープライズのような複数自治体の公的な企業体を設立し、人材の安定確保、専門性の継続、データ活用など新たな仕組みを構築することを考えるべき。
- 自治体間連携について、人員不足になるほど疲弊してしまうため、アドバイザー等の活用といった体制強化を国側がサポートしていくことを検討するべき。

論点に対する主な意見

- データの活用について、政府のデータベース構築等との結びつきが不透明であるため、総合的に考えるための視点が必要。
- まちの将来像を踏まえて集約・撤去等の方針を立てる必要がある。
- AIエージェントのベースを作成し、各自治体で実用できる取組をしてはどうか。デジタルイノベーションを進め、標準的なデータベースを構築していく方針をとるべき。
- 大切なのは維持管理から計画・設計へのフィードバック。データの蓄積だけでなく、計画や設計へのフィードバックというサイクルが非常に重要。
- 計画・設計と維持管理で予算の切れ目があり、維持管理が困難な状況。自然公物系と人工公物系の違いを具体化すると新たな統合的なマネジメント体制の議論が深まる。
- 若い世代・子どもたちへの教育の中でインフラ老朽化の重要性について学習の機会をつくる必要。技術者の人材不足解消にも少なからず寄与できる。
- 国民がインフラに無関心。我々が発信を怠ってきたことに起因。我々で光を当てて発信すべき。